

Research

資料 政治・経済 / 資料 現代社会 補遺資料

2021. 2nd

特集 世界と日本の動き

(2020年10月～2021年4月)



新型コロナウイルス感染症拡大からの「新しい生活」
上：新型コロナ PCR 検査センター（東京・新橋，2020年12月）
下：マスク姿の観光客（東京・浅草，2021年5月）

清水書院

本社 〒102-0072

東京都千代田区飯田橋3-11-6

営業部 TEL 03-5213-7151 FAX 03-5213-7160

編集部 TEL 03-5213-7155～6

大阪支社 / 札幌営業所 / 九州出張所

教授用資料



政治の動き		経済の動き
国内の動向	世界の動向	
<p>02 ◆コロナワクチン、接種は無料の方針 新型コロナウイルスのワクチン接種を国民全員が無料で受けられるようにする厚生労働省の提案を、厚生科学審議会の分科会が了承。27日、ワクチン接種関連法案を閣議決定</p> <p>07 ◆五輪経費削減は300億円 東京五輪・パラリンピック開催経費の削減額が約300億円になると組織委員会が発表した。52項目で運営簡素化をめざしたが、支出済みや契約済みの案件が多く削減は全体予算の2%にとどまった。大会延期による追加費用は3000億円を超える見通しで、全体で1兆6000億円の支出が不可避となる</p> <p>09 ◆核処分場、2町村で調査へ 原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場【keyword ②】選定を巡り、北海道寿都(すつ)町が国の立地調査の対象に応募した。北海道神恵内(かもうえ)村も、調査受け入れを表明</p> <p>26 ◆首相が所信表明演説 菅首相は臨時国会で就任後初の所信表明演説を行い、温室効果ガス排出量の実質ゼロを2050年までに実現すると宣言した。排出量の多い石炭火力発電に代わって原発を推進する姿勢を示した</p> <p>29 ◆国内感染10万人突破 国内で新型コロナウイルス感染者が新たに809人報告され、累計で10万人を超えた。1日当たりの新規感染者数が800人を超えたのは8月29日以来</p>	<p>03 ◆ドイツの東西統一から30年 1990年の東西ドイツ統一から30年を迎え、ブランデンブルク州ポツダムで記念式典が開かれ、メルケル首相らが出席。シュタインマイヤー大統領は、国民の融和を訴えた【keyword ①】</p> <p>10 ◆北、新型ICBM公開 北朝鮮で朝鮮労働党創建75年記念の軍事パレードが行われ、新型の大陸間弾道ミサイル(ICBM)が登場した</p> <p>19 ◆自衛隊の豪軍防護で調整へ 自衛隊が艦艇や航空機を守る「武器等防護」の対象にオーストラリア軍を加える調整に入ること、岸信夫防衛相とレイノルズ国防相が合意した。実現すれば米軍以外では初めて</p> <p>19 ◆首相初外遊 菅首相は就任後初の外遊で2020年のASEAN議長国であるベトナムを訪問し、フック首相と会談した。医療物資の供給網強化や安全保障面の協力で一致。翌20日にはインドネシアに入り、ジョコ大統領と会談。安保分野の連携強化で合意した。両国との関係を維持し「自由で開かれたインド・太平洋」を強調した</p> <p>24 ◆核兵器禁止条約、発効へ 核兵器禁止条約の批准国・地域が発効に必要な50に達したため、90日後に発効する。米国など核保有国や日本は不参加。日本原水爆被害者協議会は「速やかに批准し、核なき世界実現の先頭に」と求めた</p>	<p>01 ◆東証が全売買を終日停止 東京証券取引所でシステム障害が発生し、株式などの売買が終日停止した。原因究明に向け、金融庁は23日、東証と親会社の日本取引所グループへの立ち入り検査を始めた</p> <p>20 ◆米司法省がグーグルを提訴 米司法省と11州が、グーグルを独占禁止法(反トラスト法)違反で連邦地裁に提訴した。自社の検索サービスを優先的に設定する契約をアップルなどと結ぶなど、ネット検索を独占、競合他社を排除したと指摘した。グーグル側は、消費者の利益にならない大きな欠陥のある提訴だと反発した。IT企業の成長促進から、事業内容の監視強化への政策分岐点となる</p> <p>28 ◆JR東海、初の通期赤字に JR東海が、2021年3月期の連結純損益が1920億円の赤字になるとの見通しを発表。通期で赤字となるのは1987年の国鉄民営化以降で初。売上高も前期比53.2%減の8630億円と大幅減収を見込む。東海道新幹線利用客が、新型コロナウイルス流行で激減していることが響いた</p> <p>30 ◆休業支援金、給付受けやすく 新型コロナ感染拡大で仕事を休んだのに休業手当が支払われない人に賃金の8割を支給する「休業支援金・給付金」を巡り、厚生労働省は非正規労働者が給付を受けやすくなるよう運用基準を見直した。6か月以上の勤務実績などを確認できれば支給する</p>



keyword ① ドイツの東西統一 30年

第二次世界大戦中の1945年2月、ヤルタで米英ソの最高指導者が集まり、今後の作戦と、戦争終了後の国際社会について話し合った。そこでドイツの4か国による分割占領が決定し、1949年、ドイツは東西に分断した形で独立。1961年にソ連のフルシチョフが建設させたベルリンの壁は、1989年11月に開放され、翌1990年には東西ドイツが統一された。統一は対等な国家統合ではなく、東ドイツが西ドイツに編入する「吸収合併」であった。政治、経済とも東西格差はいまだ大きい。



keyword ② 核処分場

原発で使い終わった核燃料からプルトニウムを取り出して、再利用する「核燃料サイクル政策」が、日本では進められてきた。プルトニウムなどを取り出す作業「再処理」が再処理工場で行われるが、その際、再び利用することが難しい高レベルの放射性廃液が発生する。その廃液をガラスで固めたものが、いわゆる「核のごみ」であり、放射線の強さが安全なレベルに下がるには、10万年以上かかるとされている。「核のごみ」は青森県六ヶ所村にある「高レベル廃棄物貯蔵管理センター」という施設で一時保管されている。最終処分場は、地下300m以上深い所に約9万平方キロの施設を整備し、核のごみ4万本以上が入る。

政治の動き

国内の動向

- 01 ◆大阪都構想、反対多数** 大阪市を廃止し、4特別区を新設する「大阪都構想」の賛否を問う住民投票が投開票された。投票率は62.35%、賛成67万5829票、反対69万2996票の僅差で反対が賛成を上回った。2015年の前回住民投票に続いて都構想の制度案は廃案となり、大阪市の存続が決まった
- 06 ◆温室ガス「ゼロ」評価76%** 読売新聞社が6～8日に実施した全国世論調査で、温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする菅首相の方針を「評価する」との回答は76%に上った。菅内閣の支持率は69%、不支持率は22%（10日付）
- 08 ◆秋篠宮さま、立皇嗣の礼** 秋篠宮文仁（ふみひと）親王殿下が皇嗣になられたことを内外に伝える国の儀式「立皇嗣（りっこうし）の礼」が、皇居・宮殿で行われた。中心儀式「立皇嗣宣明（せんめい）の儀」で、天皇陛下が「文仁親王が皇嗣であることを広く内外に宣明します」と宣言。秋篠宮さまは「皇嗣の務めを果たしてまいりたく存じます」と述べられた
- 18 ◆2019年参院選、最高裁「合憲」** 議員1人当たりの有権者数の差（1票の格差）が最大3.00倍だった昨年7月の参院選挙区選は「法の下での平等」などを保障した憲法に違反するとして、二つの弁護士グループが選挙無効（やり直し）を求めた16件の訴訟で、最高裁大法廷は、格差を「合憲」とし、請求を棄却する判決を言い渡した

世界の動向

- 07 ◆米大統領選、民主バイデン氏が勝利** 11月の第1月曜日の後の火曜日（11月3日）、米大統領選挙【keyword③】の投票が行われた。各州の開票が進められ、7日には民主党のバイデン前副大統領が勝利を確実にした。地元デラウェア州で行った勝利宣言で、「国民を分断するのではなく、結束させる大統領になる」と、国内の分断修復に意欲を示した。トランプ大統領は選挙に不正があったとして敗北宣言を拒み続ける一方、政府機関が政権移行作業を進めることを容認した
- 17 ◆日豪が安保連携強化** 菅首相はオーストラリアのモリソン首相と首相官邸で会談した。安全保障で連携を強化する方針で一致し、自衛隊と豪州軍の共同演習などに関する「日豪円滑化協定」の締結に向けて大枠合意した
- 17 ◆アフガン米軍2500人に削減** ミラー米国防長官代行が、2021年1月15日までに、アフガニスタン駐留米軍の規模を約4500人から約2500人に、イラク駐留米軍を約3000人から約2500人にそれぞれ減らすと発表
- 25 ◆首相が中国外相と会談** 菅首相は中国の王毅（ワンイー）國務委員兼外相と首相官邸で会談した。日中関係を重視する考えを伝えるとともに、尖閣諸島周辺での中国工船による挑発行為の自制を求めた

経済の動き

- 11 ◆女川原発再稼働に宮城県知事同意** 宮城県の村井嘉浩知事が東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働に同意すると表明。安全審査が厳格化された2013年以降、知事の再稼働同意は東日本大震災の被災地で初
- 15 ◆RCEP15か国署名** 日中韓や東南アジア諸国連合などの15か国が、地域包括的経済連携（RCEP・アールセップ）【keyword④】に署名。人口や国内総生産で世界の3割を占める巨大貿易協定となる
- 16 ◆7～9月期のGDP急回復** 内閣府は7～9月期の実質国内総生産（GDP）を前期比5.0%増と発表。1年ぶりのプラス成長で、年率換算では21.4%増に
- 24 ◆NY株3万ドル突破** ニューヨーク株式市場でダウ平均株価が史上初めて3万ドルの大台に。新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が後押し
- 27 ◆東京ドーム買取へ** 三井不動産が東京ドームの完全子会社化に向けた株式公開買い付けを発表。総額は最大で1205億円で東京ドームも賛同を決定。全株式を取得後、読売新聞グループ本社に20%を売却する
- 30 ◆システム障害で東証社長辞任** 10月に東京証券取引所で株式売買が終日停止となったシステム障害の責任を取り、宮原幸一郎社長が辞任。金融庁も東証と親会社の日本取引所グループに業務改善命令



keyword③ アメリカ大統領選挙

大統領選挙人が国民を代表して投票する間接選挙。大統領投票人を選挙する一般投票は選挙の年の11月第一月曜日の次の火曜日である（2020年は11月3日、大統領候補は右〈上：共和党・トランプ、下：民主党・バイデン〉）。大統領選挙人の数は各州の上下両院議員数（100＋435名）と同じで、コロンビア特別区3名を加え合計538名。一般投票は州単位で行われ、一票でも多くの得票があった候補がその州の選挙人をとることになる。いわゆる「ウィナー・テイク・オール」（勝者総取り）である。



keyword④ RCEP

正式名称は「地域的な包括的経済連携」でRCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership）は「アールセップ」と呼称される。世界貿易額の3割を占める大型の自由貿易協定である。参加国はASEAN10か国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの計15か国で、インドについては、いつでも加入できると特別に規定された。日本の貿易総額のほぼ半分を占め、中国・韓国とは初の自由貿易協定である。TPPと違い中国、ASEAN諸国の加盟が多く、アジア中心の貿易協定の色合いが濃い。

政治の動き

国内の動向

- 02 ◆ ワクチン接種関連法が成立** 新型コロナウイルスのワクチン接種関連法が成立した。接種費用は国が全額負担し、国民は無料で接種を受けることが可能になる
- 06 ◆ 「はやぶさ2」のカプセル着地** 探査機「はやぶさ2」【keyword ⑤】のカプセルが豪州の砂漠地帯に着地した。小惑星リュウグウの石などが入っており、津田雄一・プロジェクトマネージャは記者会見で、「完全な状態で『玉手箱』を舞い降ろすことができた」と話した
- 14 ◆ 建設石綿「国が賠償」確定** 建材用のアスベスト（石綿）で健康被害を受けた首都圏の元建設労働者らが、国や建材メーカーに損害賠償を求めた集団訴訟の上告審で、最高裁は国側と原告側双方の上告を退けた。一連の集団訴訟で国の賠償責任を認めた判断が初めて確定した
- 17 ◆ 35人学級、21年度から導入へ** 荻生田文部科学相と麻生財務相は、2021年度予算案の閣僚折衝で、公立小学校の全学年を「35人学級」とすることで合意した。21年度から5年間で段階的に導入する
- 25 ◆ コロナ変異種、国内初確認** 厚労省は、国内の空港で確認された新型コロナウイルスの感染者5人から、英国で感染が急拡大している変異種が初めて見つかったと発表した。31日には、初めて1日当たりの感染者数が4000人を超えた

世界の動向

- 02 ◆ 英、コロナワクチン承認** 英国が米製薬大手ファイザーなどが開発した新型コロナワクチンを承認。ワクチン承認は先進国で初めて。8日から医療関係者などを優先して接種を開始した。14日には米でも接種が始まった
- 10 ◆ イスラエル、モロッコと国交合意** イスラエルとモロッコが国交正常化で合意した。トランプ米政権の仲介により、イスラエルと関係改善に向かうアラブ諸国は4か国目
- 14 ◆ バイデン氏、米大統領選の選挙人投票で勝利** 米大統領選挙は、選挙人投票で民主党のバイデン次期大統領が過半数の306票を獲得し、当選が確定した
- 14 ◆ 新型コロナ、英で変異種** 英国が、感染力がより強いとされる新型コロナの変異種の発見を発表した。21日には仏などが英国からの入国を制限し、英仏海峡の物流が混乱した
- 15 ◆ EU、巨大IT企業規制強化** 欧州連合（EU）の執行機関・欧州委員会は、デジタル市場で支配的な立場にある巨大IT企業への規制を強化する2法案を発表した
- 24 ◆ 英EU、貿易協定など合意** 英国と欧州連合（EU）は、英国のEU離脱に伴う自由貿易協定など将来関係について合意した。エネルギーや犯罪捜査などの分野での協力でも合意した。イギリスはこれにより、12月31日、EUから完全に離脱した【keyword ⑥】

経済の動き

- 08 ◆ GDP年22.9%増** 7～9月期の国内総生産（GDP）改定値は、年率換算で22.9%増。11月の速報値21.4%増を上方修正した
- 09 ◆ フェイスブックを提訴** 米連邦取引委員会と48の州・地域の司法当局は、米SNS大手フェイスブックを反トラスト法（独占禁止法）違反の疑いで首都ワシントンの連邦地裁に提訴した
- 10 ◆ 与党税制改正大綱を決定** 自民、公明両党は、2021年度与党税制改正大綱を決定した。固定資産税や住宅ローンなどで減税の対象拡大や延長を盛り込んだ
- 15 ◆ 3次補正予算案は15.4兆円** 政府は臨時閣議で、追加経済対策などを盛り込んだ総額15兆4271億円の20年度第3次補正予算案を決定した
- 21 ◆ よみうりランドTOB成立** 読売新聞グループ本社は、よみうりランドに対する株式公開買い付け（TOB）に73%分の応募があり、TOBが成立したと発表した
- 25 ◆ 炭素14分野数値目標** 政府は50年の温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けた「グリーン成長戦略」を発表した。洋上風力発電や自動車の電動化など14の重点分野で数値目標や政府の支援策を盛り込んだ
- 30 ◆ 大納会31年ぶり高値** 大納会の東京株式市場で、日経平均株価（225種）終値は2万7444円17銭だった。年末の株価としては1989年以来31年ぶりの高値となった



keyword ⑤ はやぶさ2

小惑星探査機「はやぶさ2」は、2010年に小惑星イトカワの探査に成功した「はやぶさ」の後継機として宇宙航空研究開発機構で開発された小惑星探査機である。2014年12月に地球を出発。2019年2月と7月の2回、小惑星リュウグウに着地し、石や砂の採取に挑んだ。12月6日に無事回収された試料は、約46億年前の太陽系誕生当時の情報が残っているとみられ、JAXA（宇宙航空研究開発機構）は国内外の研究機関と共に分析し、太陽系の成り立ちや生命誕生の謎に迫る。



keyword ⑥ 英EUの貿易協定案の合意内容

イギリスは、2020年1月31日にEUとの離脱協定案を締結し、EUから離脱したが、その後、2020年12月31日を期限としてEUとの貿易協定の締結を進めていた。

【合意内容】①自由貿易協定（FTA）を結び、2021年1月以降も関税ゼロの貿易を続ける。②英国とEUの間で公平な競争が担保されない場合には是正措置を講じる。③気候変動やエネルギー安全保障など共通の課題について協力を続ける。④EUの漁業が予見可能性を保てるよう、5年半にわたる漁業権を確保する。⑤自由な人の移動は終了。英・EUをまたぐ長期渡航にはビザなどが必要。

政治の動き

国内の動向

- 07 ◆新型コロナで緊急事態宣言** 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、菅首相は東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県を対象に緊急事態宣言【keyword ⑦】を発令。13日、大阪、京都など7府県にも発令
- 08 ◆「慰安婦」日本に賠償命令** 韓国人元慰安婦12人が日本政府に損害賠償を求めた訴訟で、ソウル中央地裁は請求通り日本政府に全額の支払いを命じた。日本政府は控訴せず、23日判決は確定
- 16 ◆「共通テスト」初実施** 大学入試センター試験に代わる大学入学共通テストが新型コロナ厳戒下で行われた。受験者数は、最も多い外国語（リーディング）で約47万人
- 18 ◆菅内閣、不支持率が支持率を逆転** 読売新聞社が15～17日に実施した全国世論調査で、菅内閣の支持率は39%、不支持率は49%となり、初めて不支持が支持を上回った
- 22 ◆自殺者、11年ぶり増加** 厚生労働省と警察庁は、20年の全国の子自殺者数（速報値）が前年より750人増の2万919人だったと発表した。年間の自殺者が前年を上回るのは、リーマン・ショック直後の2009年以来
- 28 ◆日米首脳が電話会談** 米国のバイデン大統領就任を受け、菅首相がバイデン氏と電話会談し、覇権主義的行動を強める中国を念頭に、「自由で開かれたインド太平洋」を推進することで一致

世界の動向

- 06 ◆米上院、民主党が主導権** 米ジョージア州の上院2議席の決選投票で、民主党候補が両議席を獲得。民主党は下院に加え上院でも主導権を握った
- 06 ◆トランプ支持者、議会一時占拠** 米国の次期大統領を正式に選出する上下両院合同会議が行われていた連邦議会議事堂に、トランプ大統領の支持者が多数乱入し、一時占拠した。警官隊との衝突などで4人が死亡、翌7日に負傷した警官1人も死亡。この事件を受けて13日、下院は、トランプ氏が事件を扇動したとして弾劾訴追決議案を可決した。任期中2度の弾劾訴追は史上初
- 20 ◆バイデン米大統領が就任** バイデン米大統領がワシントンで大統領就任式を行った。就任演説では「すべての米国人の大統領になる」として分断より結束を訴えた。同日中には、地球温暖化対策の枠組みである「パリ協定」への復帰を決定するなど、国際協調路線への復帰を示した
- 22 ◆核兵器禁止条約の発効** 2020年10月24日までに条約を批准した国・地域は1月22日午前0時を迎えたところから順次発効となった【keyword ⑧】
- 26 ◆コロナ感染、世界1億人超** 新型コロナの世界全体の累計感染者数が、米ジョンズ・ホプキンス大の集計で1億人を突破した。死者数は215万人を超えた

経済の動き

- 13 ◆首都圏 終電繰り上げ** JR東日本は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が再発例された1都3県を中心に、20日から終電時刻を最大30分程度繰り上げると発表した
- 13 ◆NHK受信料1割値下げへ** NHKは2023年度中に、現在の受信料収入（約7000億円規模）の1割相当を値下げすることを柱とする中期経営計画を発表
- 18 ◆中国の対前年成長率、2.3%増** 中国国家统计局が発表した2020年の国内総生産（GDP）速報値は、実質で前年比2.3%増。44年ぶりの低水準となったが、主要国の景気悪化のなか、いち早く成長軌道
- 19 ◆東京ドーム TOB 成立** 三井不動産は、東京ドームに対する株式公開買い付け（TOB）に84.8%分の応募があり、TOBが成立した
- 26 ◆大阪路線価、コロナで下げ** 国税庁は、20年分の路線価について、新型コロナウイルスの影響で20%を超える大幅な地価下落が確認されたとして、大阪市中央区の3地点で引き下げると発表した。大規模災害を除き、路線価が補正されるのは初めて
- 28 ◆トヨタ5年ぶり世界一** トヨタ自動車が発表した20年の新車販売台数（ダイハツ工業と日野自動車を含む）は前年比11.3%減の952万台。独フォルクスワーゲングループや、日産自動車、仏ルノー、三菱自動車の3社連合を上回り、5年ぶりの首位となった

**keyword ⑦ 緊急事態宣言**

新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づく緊急事態宣言は、2020年4月に続き2度目。発令により、対象地域の知事は、住民に外出自粛を要請できるほか、学校、百貨店などの使用、イベント開催の制限・停止などを要請・指示できる。

飲食店とバー・カラオケなどの遊興施設に、営業は午後8時までとする要請を、住民には午後8時以降の不要不急の外出自粛要請。在宅勤務や交代勤務の徹底により、出勤者数の7割削減を目指すとした。

**keyword ⑧ 核兵器禁止条約**

核兵器の使用が武力紛争の際に適用される国際法に反するとして、その開発、保有、使用などを禁じる条約。3年前の2017年7月、国連で122の国と地域が賛成して採択された。10月24日にホンジュラスが批准して50か国となり、90日後の1月22日に発効した。核兵器を違法だとする条約はこれが初めてで、条約を推進してきたオーストリアなどの核を持たない国々や国際NGOのICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンは、新たな核軍縮の基盤として核兵器の廃絶に向けた圧力としたい考えである。しかし、条約には世界の核兵器の9割を保有するアメリカとロシア、さらに中国などの核保有国や、アメリカの核抑止力に依存する日本などの同盟国は参加しておらず、これらの国々には条約を順守する義務はない。核保有国が反発するなかで今後、実効性をどう確保していくかが課題。

政治の動き

国内の動向

- 02◆緊急事態宣言、10都府県延長** 政府は、2月7日を期限に11都府県で発令中の緊急事態宣言について、東京、大阪など10都府県での1か月延長を決めた。10日、大阪、京都、福岡など6府県については28日での解除を決めた
- 03◆「時短・入院」拒否に過料** 新型コロナ対策を強化するための改正新型インフルエンザ対策特別措置法、改正感染症法などが成立。休業や営業時間短縮に応じない事業者や入院を拒否した感染者に、行政罰の過料を科す
- 13◆福島・宮城震度6強** 福島県沖を震源とする地震があり、同県相馬市や宮城県蔵王町などで震度6強を観測。気象庁によると、震源の深さは約55キロで、マグニチュードは7.3と推定。総務省消防庁の集計では、負傷者は福島県や宮城県などで計185人（19日現在）
- 14◆ファイザー社製ワクチンの特別承認** 新型コロナウイルス対策として期待されるワクチン【keyword 9】が、国内で初承認された。米製薬大手ファイザー社などの開発ワクチンで、17日から医療従事者に向けてのワクチン接種が始まった
- 24◆孔子廟地代免除「違憲」** 儒教の祖・孔子を祭る「孔子廟」の用地を那覇市が無償提供していることが、政教分離を定めた憲法に違反するかどうか争われた住民訴訟の上告審判決で、最高裁大法廷は「宗教的活動の援助にあたり、違憲だ」と判断

世界の動向

- 01◆ミャンマーでクーデター** ミャンマー国軍がクーデターを起こし、アウン・サン・スー・チー国家顧問らを拘束した。さらにミャンマー全土に1年間の非常事態宣言を発令し、ミンナウンフライン最高司令官が国家権限を掌握。当日は連邦議会の開会日だった
- 01◆英、TPP参加申請** アジア太平洋と関係強化をめざし、英政府は環太平洋経済連携協定（TPP）への参加を申請した。発足時の11か国以外の参加申請は初めて。英国は、TPPへの参加でアジア太平洋地域での貿易拡大や対外投資の促進を目指す。韓国やタイもTPP参加に前向きな意向を表明している
- 04◆バイデン氏が初の外交演説** 米国のバイデン大統領は就任後初めての外交演説で中露への強硬姿勢を示した。10日、中国の習近平国家主席との初の電話会談では、人権侵害と香港や台湾を巡る問題への懸念を訴えた
- 13◆弾劾裁判でトランプ氏無罪** 米連邦議会議事堂占拠事件を巡るトランプ前大統領の弾劾裁判で、米議会上院は無罪判決。共和党7人が造反し有罪に賛成したが、有罪に必要な票数に達しなかった
- 15◆WHOがアストラゼネカ製ワクチン承認** 世界保健機関（WHO）【keyword 10】は英アストラゼネカ製の新型コロナワクチンの緊急使用承認を発表。国際的枠組みを通じた途上国への供給を後押しした

経済の動き

- 09◆12月平均賃金3.2%減** 厚生労働省は、昨年12月の平均賃金（名目賃金）が、前年同月比3.2%減の54万6607円だったと発表した。新型コロナ禍による賞与引き下げが響いた
- 15◆GDP 11年ぶりマイナス** 内閣府が発表した2020年の国内総生産（GDP）速報値は、実質で前年比4.8%減と、リーマン・ショックの翌年以来、11年ぶりのマイナス成長になった
- 15◆株価3万円台** 新型コロナウイルスワクチンの普及への期待などで、東京株式市場で日経平均株価の終値が3万84円15銭と、約30年6か月ぶりに3万円の大台を回復
- 15◆WTO事務局長選出** 世界貿易機関（WTO）は空白が続いていた事務局長に、ナイジェリアのンゴジ・オコンジョイウエアラ元財務相を選んだ。「女性」「アフリカ出身」はいずれも初
- 17◆デジタル広告報告書** 公正取引委員会はデジタル広告の取引実態に関する最終報告書で、巨大IT企業による取引条件の一方的変更や競合他社との取引制限などについて、独占禁止法違反のおそれがあると指摘した
- 28◆みずほATM障害** みずほ銀行の現金自動預け払い機（ATM）で障害が発生。全体の8割に上る4318台が一時停止し、挿入したキャッシュカードや通帳が取り出せなくなった事例も計5244件起きた

**keyword 9 新型コロナウイルスワクチン**

開発されたワクチンの効果をめぐっては、大きな抑制効果が発表され、すでに2020年末より米英では先行して接種されている。資金力のある先進国がすでに製薬会社と個別に大量購入する契約を結ぶなか、途上国の医療従事者から感染リスクの高い人たちへのワクチン確保が引き続き課題である。厚生労働省は接種費用を全額、国で負担したうえで、健康被害が確認された場合は医療費の支給などを行うことを決めている。国は国民全員の分を確保する方針で、国民には接種を受けることを「努力義務」として課す。

**keyword 10 世界保健機関 WHO**

1948年に設立された国連の専門機関。世界のすべての人民が最高の健康水準を維持できるように、感染症の撲滅や各国保健制度の強化、災害への援助などを行っている。本部はジュネーブ、加盟国数は194か国。2021年5月現在の事務局長はテドロス・アダノム（エチオピア）で2017年7月1日就任した（任期は2022年6月30日まで）。2020年3月11日には新型コロナウイルスについて「パンデミック（感染症の世界的な大流行）とみなす」と表明し、世界に呼びかけたが、その対応への意見は様々ある。2021年度のWHO年次総会では、パンデミック条約なども議論される。

政治の動き

国内の動向

世界の動向

3月6日

- 05 ◆**新型コロナ**、緊急事態宣言を4都県で再延長、解除 政府は、新型コロナウイルス対策として東京、埼玉、千葉、神奈川の4都県が対象の緊急事態宣言をさらに2週間延長することを決定。21日に、2か月半にわたった宣言はすべて解除された
- 11 ◆**東日本大震災10年** 政府主催として最後となる追悼式が開かれ、天皇、皇后両陛下をはじめ、菅首相や遺族代表らが黙とうした
- 17 ◆**同性婚認めぬのは違憲** 同性婚の自由を求める同性カップル13組による一斉訴訟で、同性婚を認めない民法などの規定が憲法に違反するかが争われた。札幌地裁は「憲法14条」法の下での平等に違反するとの違憲判決を示した。同種訴訟の司法判断は初めて
- 26 ◆**106兆円予算成立** 2021年度予算は自民・公明両党などの賛成多数で可決・成立した。一般会計の総額は106兆6097億円で、9年連続過去最高を更新した。新型コロナウイルス対策を機動的に行うため、5兆円の予備費を確保【keyword ⑪】
- 30 ◆**高校教科書検定結果を公開** 文部科学省は、令和4年度から使用される高等学校の教科用図書（教科書）の検定結果を公開した。高等学校の教科書では、新しい学習指導要領に対応した新科目「公共」や「情報」「歴史総合」「地理総合」などが初めて検定を受けた。検定に申請された全300点のうち297点が合格した

- 01 ◆**韓国**、日韓関係の改善に意欲 韓国の文在寅大統領は「3・1独立運動」記念式典で、「未来志向的な発展に力を注がなければならない」と演説した
- 05 ◆**中国**、成長率目標「6%以上」 中国の全国人民代表大会（全人代）が開幕し、李克強首相は今年の国内総生産（GDP）成長率目標を6%以上と表明した。しかし2025年までの5か年計画の目標値は示さなかった。11日には、全人代常務委員会は、香港の選挙制度見直し案を可決して閉幕した。この法案により香港の議会は愛国者のみによるものとなった
- 11 ◆**米200兆円追加対策成立** 米国のバイデン大統領が新型コロナウイルスの感染拡大に対処する1.9兆ドル（約200兆円）規模の追加経済対策法案に署名し、成立
- 16 ◆**日米2プラス2**、中国海警法に「懸念」 外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）で、中国海警船の武器使用条件を定めた海警法に「深刻な懸念」を表明
- 23 ◆**日本のコンテナ船**、スエズ運河ふさぐ エジプトのスエズ運河で愛媛県今治市の正栄汽船所有の大型コンテナ船が座礁し、運河をふさいだ。離礁に成功し、29日に運河の通航が再開
- 25 ◆**北朝鮮**、弾道ミサイル2発発射 日本政府は、北朝鮮が日本海に向け、弾道ミサイル2発を発射し、日本の排他的経済水域（EEZ）外に落下したと発表

経済の動き

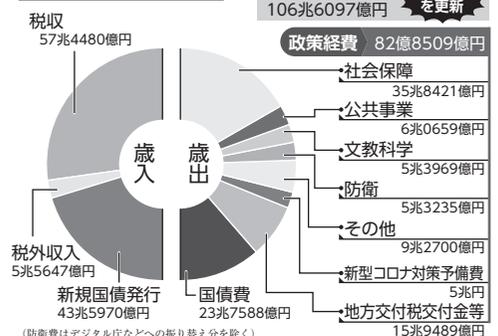
- 17 ◆**LINE情報**、委託先の中国で閲覧可状態 無料通信アプリ「LINE」の利用者の個人情報、業務委託先の中国企業から閲覧できる状態だったことが判明し公表された。23日には、同社は中国からの個人情報への接続を完全に遮断したと発表
- 18 ◆**東海第二**、再稼働認めず。伊方原発は一転容認 茨城県の住民らが日本原子力発電の東海第二原発（運転停止中）の運転差し止めを求めた訴訟で、水戸地裁が再稼働の差し止めを認める判決を言い渡した。一方、四国電力伊方原発3号機の運転を差し止めた広島高裁の仮処分決定では、同高裁は四電の異議を認め、決定を取り消した
- 19 ◆**日銀が長期金利の変動幅を上下0.25%に** 日本銀行の政策決定会合が開催され、政策の点検と対応を発表した。長期金利の変動幅を明確化し、プラス、マイナス0.25%程度と想定。上場投資信託を原則年6兆円買い入れる目安は撤廃。マイナス金利政策は継続する
- 20 ◆**東京五輪・パラ海外客断念** 東京五輪・パラリンピック大会組織委員会は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、海外からの一般客の受け入れを断念すると発表
- 23 ◆**公示地価6年ぶり下落** 2021年の公示地価は全国平均で0.5%下落し、6年ぶりマイナスに。商業地は7年ぶりマイナスの0.8%下落。新型コロナウイルスの感染拡大で、企業や個人が不動産購入を控えたため



keyword ⑪ 2021年度予算

国の一般会計の総額は106兆6097億円で、9年連続で過去最高を更新し、史上最大となった。コロナ禍により経済活動が縮小していることから、税収の落ち込みが見込まれ、国債の新規発行額は、2020年度当初予算の33.9%増の約43.6兆円となった。当初予算としては11年ぶりに増加。歳出では、菅首相が看板政策に掲げる「デジタル庁」設置や、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた「グリーン社会」実現の費用を盛り込んだ。社会保障関係費は、2020年度当初予算より0.4%多い35兆8421円で過去最大となった。新型コロナ対策として感染経路の調査を担う保健所の体制強化を盛り込んだ。防衛費は5兆4480億円で、次期戦闘機の開発などで過去最大を更新した。

2021年度の予算構成



(2021.3.15「時事.com」より)

政治の動き

国内の動向

- 01 ◆新型コロナ3度目の緊急事態宣言、まん延防止措置も初適用** 政府は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言に準じた対策が可能となる「まん延防止等重点措置」を大阪、兵庫、宮城の3府県に適用することを決めた。その後、東京など8都府県にも適用(12~25日)。大都市圏を中心にさらに感染拡大が懸念されたため、政府は東京、大阪、京都、兵庫の4都府県に緊急事態宣言の発出を決めた。期間は25日から5月11日まで
- 08 ◆新型コロナ重症で生体肺移植** 京都大病院が、新型コロナ感染で重い肺障害を起こした女性への生体肺移植を発表。夫と息子の肺の一部を移植。コロナ後遺症患者への生体肺移植は世界初
- 12 ◆高齢者向けワクチン接種開始** 新型コロナワクチンの高齢者向け優先接種が始まった。65歳以上の約3600万人が対象で5月以降に接種が本格化する
- 13 ◆福島第一処理水、海洋放出を決定** 東京電力福島第一原発の敷地内にたまる「処理水」について、海洋放出する方針を決定。事前に大量の海水で薄め、放射性物質の濃度を飲んで健康に影響がないとされる国際基準よりもさらに引き下げる

世界の動向

- 15 ◆ユネスコ「世界の記憶」改革案承認** 国連教育・科学・文化機関(ユネスコ)の執行委員会が「世界の記憶」審査制度の改革案を承認し、加盟国による異議申し立てを可能とした【keyword 12】
- 16 ◆日米首脳会談** 菅首相はバイデン大統領と会談し、日米同盟のさらなる深化に向けた共同声明をまとめた。覇権主義的な動きを強める中国に協働して対抗する姿勢を強く打ち出した
- 19 ◆カストロ第一書記退任** キューバ共産党のラウル・カストロ第一書記(89歳)が退任。キューバ革命(1959年)以降のカストロ兄弟による統治が終わった
- 20 ◆フロイドさん暴行死で元警官有罪** 人種差別抗議デモに発展した2020年5月の黒人男性ジョージ・フロイドさん暴行死事件で、米ミネソタ州地裁の陪審は、元警官の被告に第二級殺人などの罪で有罪判決を下した
- 21 ◆韓国地裁が元慰安婦賠償請求却下** 韓国元慰安婦ら20人が日本政府を相手取り損害賠償を求めた訴訟で、ソウル中央地裁は国際慣習法上の「主権免除」【keyword 13】が適用されるとし、原告の請求を棄却した
- 22 ◆温室ガス46%削減、気候サミット開催** 気候変動問題に関する首脳会議(サミット)が開かれ、菅首相は2030年度までに温室効果ガスを13年度比で46%削減するとの目標を表明した

経済の動き

- 01 ◆消費税込み総額表示義務化スタート** 商品などの値段について、消費税を含めた税込み価格で示す「総額表示」が義務化された
- 01 ◆景況感、コロナ前回復** 日本銀行発表の3月の全国企業短期経済観測調査で、「大企業・製造業」の業況判断指数がプラス5に。新型コロナ感染拡大前の水準を回復
- 06 ◆世界成長6%に上方修正** 国際通貨基金(IMF)は世界経済見通しで、2021年の世界全体の成長率を6.0%と予測した
- 23 ◆昨年度物価、0.4%下落** 総務省発表の2020年度の消費者物価指数は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合で101.4となり、2019年度に比べて0.4%下落
- 28 ◆40年超原発3基、再稼働へ** 関西電力美浜原子力発電所3号機、高浜原発1、2号機について、立地する福井県の杉本達治知事が再稼働への同意を表明。運転開始から40年超の原発が日本で初めて再稼働する見通し
- 30 ◆求人倍率、大幅0.45ポイント下げ** 厚生労働省発表の2020年度の有効求人倍率は前年比0.45%低下の1.10倍で、下げ幅は第一次石油危機後の1974年度に次ぐ過去2番目の大きさ。総務省発表の2020年度の完全失業率は前年度比0.6ポイント上昇の2.9%だった。悪化は09年度以来、11年ぶり

(2020.10~2021.05 「読売新聞」NEWS月録、「東京新聞」News週イチチェックなどより構成)

**keyword 12 「世界の記憶」改革案**

「世界の記憶」(旧記憶遺産)は、世界的に重要な記録物への認識を高め、後世に引き継ぐことを目指すユネスコの事業。1992年に開始された。審査は2年に1回で、1か国からの申請は2件以内とされている。この「世界の記憶」について、当事国が反対すれば登録されないなどとする改革案。旧制度においては、政府以外にも個人やNGOからの申請が可能で一方、加盟国は異議申し立てができず、専門家の勧告に基づいてユネスコ事務局長が登録を決めていた。新制度では、申請は各国政府に限られ、90日以内に加盟国が意義を申し立てれば、当事国間で合意しないかぎり登録されない仕組みになる。最終承認も事務局長ではなく、加盟国でつくる執行委員会に担わせる。

**keyword 13 主権免除**

主権国家はその行為や財産をめぐる訴訟において、他国の裁判権には服さないとする国際法上の原則。「X国の裁判所でY国は裁判を受けなくて済む」、つまりY国はX国の国内法上の責任を追究されない(免除される)ことを意味する。独立した国家同士が互いの平等を認め、主権を尊重するのが目的とされる。イタリア最高裁が第二次世界大戦中にドイツで強制労働させられたイタリア人の訴えを認め、ドイツ政府に賠償を命じた事例では、国際司法裁判所(ICJ)が2012年、主権免除を認めてドイツ政府が勝訴した。